

「アルチョム市の発展」ビジネス対話に参加して

ERINA 調査研究部長・主任研究員
新井洋史

近年、ロシア極東のウラジオストク市は国際社会において注目を集める存在となっている。ウラジーミル・プーチン大統領の肝いりで2015年9月に同市で初めて開催された「東方経済フォーラム」は、毎年恒例の行事となっている。ホストであるプーチン大統領が毎年参加しているのは当然として、安倍晋三首相が2016年、17年と2年連続で参加するなど、各国首脳クラスが参加するハイレベルの国際会議となって

いる。また、ウラジオストク市を中心とした地域は「ウラジオストク自由港」という名称の特区に指定されている。この特区制度は遠く離れたカムチャツカなどにも適用されているが、制度名はあくまで「ウラジオストク自由港」である。ウラジオストクという地名をブランド化しようする意図を見て取ることができる。

そのウラジオストクの隣にあるのが、人口約11万人の小都市アルチョム市であ

る。ウラジオストクは半島に立地しており、その根元をアルチョム市が押さえている形になっている。陸路でウラジオストクに入ろうとすれば、必ずアルチョム市を通過する。それどころか、一般に「ウラジオストク空港」と呼ばれている空港（正式名は「クネビチ空港」）もアルチョム市に立地しており、空路でウラジオストクに来る人々も、無意識のうちアルチョム市に足を踏み入れている。このような重要な位置にありながら、その

知名度は必ずしも高くない。

そのアルチョム市において、ほとんど初めてと言ってよい国際会議が、2017年10月10日に開催された。筆者の知見は限られるので、もしかすると既に国際的な会議の実績はあるのかもしれないが、少なくとも主催者であるアルチョム市政府幹部は、「これは初めての取り組みだ」と強調していた。

朝9時から12時半までの半日の会議で、計6名が発表を行い、それぞれ質疑応答があった。このうち外国人は韓国からの学者が2名と日本人1名（筆者）である。韓国からの発表は、ロシアが進めている極東開発政策の意義を評価し、また文在寅大統領が新たに打ち出した「北方政策」を紹介するものであった。筆者は、中国の「一帯一路」政策やそれに呼応した中国東北各省の取組により、国際物流における沿海地方の位置づけが高まっていることなどを指摘した。市役所の担当者を含めた地元のロシア人発言者3名は、アルチョム市の概要や市内で予定されている開発事業、さらには同市の国際・文化交流、人材育成の状況を紹介した。

来賓として、ウラジオストク市内にある各国総領事、名誉領事が招待されていた。日本の笠井達彦総領事も含め、ほぼすべての総領事本人が出席していたようだ。また、ウラジオストク空港税関など連邦機関の代表者も参加しており、全体参加者数は100名弱程度だったと思われる。

会議に参加して特に印象に残ったの

は、実質的に一人で会議を切り盛りしていたユーリー・デン副市長の存在である。朝鮮系ロシア人である同氏は、戦前に朝鮮半島からサハリン（当時の樺太）に渡った両親の下で育ったという。その両親は日本の教育を受け、完璧な日本語を話していたと言いつつ、今年68歳の同氏も流ちょうな日本語を話す。当然のことながら、韓国・朝鮮語、ロシア語は母語として使いこなすので、韓国からの参加者も交えた食事の場では3か国語が入り混じった。何気ない会話の中からも、歴史に翻弄された家族の苦労が忍ばれ、いろいろと考えさせられた。こうした人生を歩んできたことも影響してか、同氏は人と人のつながりを大切にしている。今回の会議に各国総領事を招待するにあたって、全て自ら足を運んで、直接総領事に面談して参加を呼び掛

けたという。こうやって丁寧に人間関係を築いてきた同氏の動きが無ければ、今回の会議は成立しなかっただろう。惜しむらくは、自らが望んだ「対話」があまり成立しなかったことだ。初めてということもあり、外からの参加者も地元参加者もどうい立場で参加すべきかよく理解できていなかったように見えた。これは、筆者自身の反省でもあるし、次回に向けて、改善を望みたい点でもある。

とはいえ、今回の会議は、アルチョム市の将来展望について改めて考えるよい機会となった。意見交換の場面で笠井総領事も指摘していたが、立地の良さを生かしながら、いかにアルチョムという街のポジショニングを確立していくかが重要である。これからもアルチョム市の動向には関心を持っていきたいと思う。



大きい揚州市、南京市について、そうした特徴の背景を調査してきた。

現地研究者王氏の話によると、江蘇省も安徽省も明代までは、商業の栄えた地域であったものの、清代に一旦その勢いが途切れ、この二つの地域の発展は現代に至るまでに大きく差が生まれたとのことである。中国で優れた商人の集積地であることを意味する商帮という言葉があるが、広東省、安徽省、山西省、浙江省、江蘇省の5つが代表的な商帮とみなされていた。このうち、安徽省、山西省は沿海地域から国境防衛地域に塩を販売するという形態の商業により発展したとする歴史があるが、清代以降経済発展を支えるような産業に恵まれていないというのが現状である。沿海地域も明朝時代に貿易で栄え、中華民国時代にいったん衰退するものの、新しいものを積極的に取り入れるという地域性も助けとなり、現在に至る発展を支えているとしている。特に浙江省は、先端技術（中国語では高新技术）を要する製造業やインターネットの分野で、ビジネスモデルや経営管理の面に新しいものを取り入れることで栄えているとのことである。

今回調査の対象としたのは、江蘇省の中でも比較的経済発展が進んでいる蘇南（江蘇省の南部分の意味）と呼ばれる地域であり、南京、蘇州、無錫、鎮江という地域が含まれる¹。この蘇南地域は、沿海地域の発展している省の中では、比

較的保守的な地域であるとされ、安徽省などに比べると、工業の発展は見られるものの、浙江省や広東省と比べると、高新技术やイノベーションの面で後塵を拝している。江蘇省の経済の中心地は、省都である南京市と蘇州市であり、これらの地域は、比較的先進的な技術を用いた製造業への投資が盛んであるとのことであるが、それと両輪をなして観光産業が経済を支えているという特徴を持っている。江蘇省だけで複数の世界遺産を有しており、ある区域では古い景観を残しながらも、別の区域では、先進国の百貨店と遜色ないサービスを提供する新しい商業施設が存在している。

一方で安徽省の滁州市は、南京からの距離が近く、南京の駅から高速鉄道に乗ると20分程度で移動できる地域である。この大都市への近接性という利点を生かして、住宅建設を進め、人口増加を図る計画があったものの、思うように南京からの移住は進まなかったという。その理由の一つとして、南京住人の保守的な気質や、滁州市側の優位性が住宅価格の相対的な安さしかないことが挙げられるという。これは現地の商業施設においても確認したところであるが、滁州市は、南京や揚州と比べても、レストランや衣服などの消費にかかる費用が必ずしも安価ではなく、また高速鉄道の値段も毎日の通勤に使えるほど安価なわけでもない。

こうした滁州市の現状に鑑みて、前述の王氏は、人口増加を促すと共に産業の誘致も大きな課題であると指摘しており、政策の一例として蘇滁現代産業園の事例を挙げた。これは、蘇州にある工業団地を運営する集団企業が、新規に滁州に工業団地を建設し、工場等の誘致を計画しているものであり、現在工業団地自体が計画中である。しかし住宅建設の際と同様、工業団地の企業誘致においても、滁州市に生産を移転する利点が工場建設の安さしかないという。このことから建設費用以外のどのような部分において、企業に利点を提示できるかが課題であるとしている。

最後に、これら三都市における商業施設の現状を調査したところ、前述のように滁州市と南京、揚州市でさほど価格帯が変わらないという興味深い結果が得られた。調査対象としたのは、中国全体を市場として商品供給を行うナショナルブランドの商品ではないものであり、それぞれの年でそれぞれの商品の市場が形成されている衣服やレストランなどの財・サービスである。経済理論に則って説明する場合、価格は購買力などを基調とする需要の高さの要因と、より安価で多くの商品を供給できるかという生産性を基調とする供給要因に分類される。滁州市の商業施設の人の往来や立地、一人当たり付加価値額などから見る購買力を比較すると、揚州、南京と同程度に旺盛な需要があるとは考えづらいため、揚州、南京はより高い生産性と競争の作用により、滁州に比べて旺盛な需要に対して、同程度の価格で応ずることができるという背景があるのではないかと考えられる。この生産性や競争の度合いの差は、家計に対しては、生活費用の高さ、企業に対しては、生産費用の高さに現れ、結果として移住者の誘致や企業の誘致の際に課題となる部分であると考えられる。かつて塩の販売という立地を生かした商業により発展した背景を持つこの地域において、研究開発や投資による生産性の向上という自らの手による経済発展を重要視する考え方への転換が、最も必要とされていると考える。

江蘇省揚州市にある世界遺産「個園と呼ばれる個人庭園」



(出所) 筆者撮影

¹ 江蘇省には、このほかに連雲港、徐州、塩城、淮安などの蘇北と呼ばれる地域がある。